議案第１号

平成 20 年度実績報告

いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）設立の初年度である平成 20 年度においては、設立総会を開催し、ラウンドテーブルを４回、作業部会を延べ 35 回、機構又は作業部会主催による講演会等を４回開催した。また、岩手県民情報交流センター（アイーナ）３階に常設の事務局を整備するなど、機構の活動を軌道にのせることができた。

しかしながら、設立初年度であることなどから、機構の趣旨や活動内容に関する会員や県民への周知が十分とはいえず、また、新たな会員の獲得が少なかった、などの課題も残った。

１　事業内容

(1) 総会の開催

開催日：平成 20 年４月 24 日（木）15 時
内　容：機構の設立、事業計画と会則の承認
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング３階「星雲」
参加者：約 100 名

(2) ラウンドテーブルの開催

ア　第１回ラウンドテーブル

開催日：平成 20 年４月 24 日（木）15 時
内　容：平山岩手大学学長と永野岩手銀行代表取締役会長からプレゼンテーションがあり、その後ラウンドテーブルメンバーによりディスカッションを行い、機構の当面の５つのテーマが決定された。
場　所：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング３階「星雲」
参加者：約 100 名

イ　第２回ラウンドテーブル

開催日：平成 20 年７月 30 日（水）13 時 30 分
場　所：岩手銀行本店９階大会議室
内　容：各作業部会からの活動状況報告と今後の各作業部会の活動方向についてラウンドテーブルメンバーによる意見交換が行われた。
参加者：約 50 名

ウ　第３回ラウンドテーブル

開催日：平成 20 年 12 月 12 日（金）10 時
場　所：岩手県庁 12 階特別会議室
内　容：「一次産品の高機能化」作業部会、「岩手ブランドの国内外展開」作業部会から、各作業部会における論点の整理と今後の検討課題の報告があり、続いて「農業及び農産物の高機能化にどう取り組むか」についてディスカッションが行われた。
参加者：約 40 名

エ　第４回ラウンドテーブル

開催日：平成 21 年２月９日（月）13 時 30 分
場　所：盛岡市産学官連携研究センター（コラボＭＩＵ）１階大会議室

内　容：「産業基盤の集積と強化」作業部会から中間とりまとめについての報告があり、続いて「製造業を中心とする今後の振興策等」についてディスカッションが行われた。
その後、緊急アクションプランについて協議された。

参加者：約 30 名

(3)　作業部会の開催状況（資料　　参照）

第１作業部会から第５作業部会まで５つの作業部会が設置されており、月２回程度の部会を開催し、議論を進めている。議論や活動の内容は、ラウンドテーブルの場において随時報告しているところである。

第１作業部会：一次産品の高機能化（座長：岩手銀行お客さまサービス部稲垣副部長）
８回開催、アグリビジネスフォーラムの実施

第２作業部会：産業基盤の集積と強化（座長：岩手大学岩渕教授）
８回開催　緊急アクションプランとして工場見学会の実施

第３作業部会：岩手ブランドの国内外展開（座長：岩手県大平政策調査監）
９回開催　インターネット販売に関する講演会を開催、買うなら岩手のもの運動ロゴマークの公募

第４作業部会：地域力を支える人材育成（座長：岩手大学木村教授）
５回開催　地域（力）を支える人材育成に関するアンケート調査の実施

第５作業部会：医療と福祉体制の整備・充実（座長：岩手県立大学久保事務局長代理）
６回開催　社会政策セミナーを開催、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議への参加、県民みんなで支える地域医療シンポジウムの開催

(4)　事務局体制の整備

ア　平成 20 年５月 19 日から岩手県民情報交流センター（アイーナ）３階に事務局を開設した。
職員２名が常駐。

イ　平成 20 年７月１日より機構専用のホームページを開設し、運用を開始した。
公 開 用：http://iwatemirai.com/
会員専用：http://iwatemirai.com/xoops/

ウ　ラウンドテーブルの報告を中心に、機関紙「いわて未来づくり機構だより」を第１～４号を発行した。

2　主要な成果　網掛けは機構が主体となった事業

①「がんばろう！岩手」緊急アピール

平成 20 年７月 30 日に開催された第２回ラウンドテーブルにおいて、二度の大きな地震や平泉の文化遺産の世界遺産登録延期などを乗り越え、県内外へ向けて元気にがんばる岩手の姿を発信するため、機構として「がんばろう！岩手」緊急アピールを行うこと及び「がんばろう！岩手」と連携した活動を行うことが提言され、直ちに緊急アピールを行った。

②医療に関する県民運動の提言

平成 20 年７月 30 日に開催された第２回ラウンドテーブルにおいて、医療と福祉の充実作業部会が県民みんなで地域医療を支える体制づくりの検討を行っていることを報告。これを受け、ラウンドテーブルからは、県から押しつけるような県民運動ではなく、県と機構が連携した官民協働によ

る県民運動を展開することを提言された。

③社会政策セミナー「これからの医療と福祉の行方」の開催

平成 20 年８月４日、県庁 12 階特別会議室において、「医療と福祉体制の整備・充実」作業部会メンバーの他約 30 名が参加して開催された。

内閣府政策統括官（経済社会システム）付参事官（社会システム担当）大島一博氏より、深刻化する医師不足や高齢化の進展による地域でのケアシステムづくりの必要性といった、医療と福祉について地域が抱える課題に対し、国ではどのような方向性で対応しようとしているのかについてご講演をいただいた。

④戦略的大学連携支援事業（文部科学省）の採択

教育研究分野の異なる５大学が、自らの大学の特長を最大限に生かしつつ、連携を強化して「地域の知の拠点」を形成し、豊かな地域社会の創出とその活性化に貢献するため、地域の中核を担う人材育成を目指す「いわて高等教育コンソーシアム：イーハトーブキャンパス」が設立された（平成 20 年８月 19 日）。

コンソーシアムでは、教育研究環境の基盤整備（共通キャンパスの整備等）、教育力の向上（岩手学講座の開設等）、知の拠点形成（地域医療・福祉の向上を目指す研究の推進等）などを行うとともに、シンクタンクとして機構に参画し、県内諸課題の解決を図る。

なお、「地域力を支える人材育成」作業部会では、５大学からの参加を得ていることからコンソーシアムとの連携を図っていく。なお、機構からはコンソーシアムの評価委員会へ委員を派遣している。

⑤マーケティングセミナー「WEB3.0 時代の情報化戦略～インターネットでの拡販術～」の開催

平成 20 年９月 26 日、アイーナ 804A 会議室において、「岩手ブランドの国内外展開」作業部会メンバーを中心に、一般の方も含め約 40 名が参加して開催された。

株式会社 ALBERT（東京都）メディア事業部チーフマネージャー菅由紀子氏がインターネット通販におけるアクセスアップのためのノウハウ（モール※１への参加、リスティング広告※２、ＳＥＯ対策※３、レコメンデーション※４）に関して講演した。

※１　インターネット上に仮想商店街のこと。楽天市場などが有名。
※２　検索エンジンの検索結果ページに有料でテキスト広告を表示するサービス
※３　検索エンジンの検索結果の上位に自社のサイトが表示されるための対策
※４　インターネット上で、オススメの商品やコンテンツを表示するサービス

⑥アグリビジネスフォーラムの開催

平成 20 年 11 月 25 日、岩手銀行本店大会議室において、「一次産品の高機能化」作業部会メンバー、いわてアグリフロンティアスクール関係者などを中心に、約 160 名が参加して開催された。

フォーラムでは、永野岩手銀行代表取締役会長より、「岩手の農商工連携を考える」をテーマに基調講演があり、続いて、「農商工連携にどう取り組むか」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションには、西部開発農産：照井耕一社長、多田自然農場：多田克彦社長、マイヤ：米谷春夫社長、岩手県産業創造アドバイザー：中野勝釋氏、岩手大学：木村伸男教授、日新

堂八角病院：樋口紘副理事長、日本政策金融公庫：安藤壽男盛岡支店長といったさまざまな分野からのパネリストが議論を展開した。

⑦県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の設立

②のラウンドテーブルからの提言を受け、「医療と福祉の充実作業部会」と県の保健福祉部が協議を重ねた。

このような議論を経て、医師不足や診療科の地域偏在等の厳しい医療環境の中にあって、県民が将来にわたり必要な医療を適切に受けるための地域医療を確保していくために、自らの健康は自分で守るとの認識を持つことや、症状や医療機関の役割分担に応じた適切な受診等についての意識啓発等を全県的に推進し、県民総参加型の地域医療体制づくりを県民運動的に取り組んでいく「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」が平成20年11月28日に設立された。

機構では、推進会議に参加するとともに、「医療と福祉体制の整備・充実」作業部会が推進会議事務局の中核的役割を担い、協働し活動を行う。

⑧雇用の維持確保に関する要請

平成20年12月12日の第３回ラウンドテーブルにおいて、達増知事がラウンドテーブルメンバー、会員等関係機関へ向けて、地域の雇用の維持確保に最大限の努力をはらっていただきたい旨お願いした。

これに対して、永野岩手銀行代表取締役会長より、雇用責任は重大な経営責任のひとつであり、可能な限り雇用を守る旨回答があった。

⑨「買うなら岩手のもの」運動の推進を提言

岩手県内をはじめ、経済が厳しい局面にある今こそ、地域が持つ価値をあらためて見つめ直し、地域の良さを守り育てていくことが大切であることから、機構では、岩手県内においてつくられている多くの優れた商品やサービスを、岩手に住む人自身が知り、育てていく活動である「買うなら岩手のもの」運動を進めることを決定。この運動を盛り上げていくため、「買うなら岩手のもの」運動を表すロゴマークを募集することとした。

⑩緊急アクションの提言

平成 21 年２月９日に開催された第４回ラウンドテーブルにおいて、産学官が連携し、経済危機に対応するため、次の２つの緊急アクションが提言され、決定した。（取組内容は後述）

アクション１：中小企業緊急雇用安定助成金の説明会の開催

経営状況が悪化した企業が、従業員に休業、教育訓練または出向をさせた場合に、手当もしくは賃金等の一部を助成する中小企業緊急雇用安定助成制度を効果的に活用するため、説明会の開催し、会員は教育訓練等の支援メニューを検討することとした。

アクション２：大学生による工場見学会の開催

雇用情勢が悪化する一方で採用意欲がある地元企業への理解を深め、大学生と地元企業のマッチングを支援するため、工場見学会を開催することとした。

⑪県民みんなで支える地域医療シンポジウムの開催

平成21年２月10日、盛岡地域交流センター（マリオス）大ホールにおいて、機構会員をはじめ、約1,000名が参加して開催された。

自分たちが住みなれた地域で必要な医療を受けながら安心して生活していくためには、医療関係者だけではなく、県民一人ひとりが医療の一方の担い手であるとの意識のもとに、「住民が地域の医療を支えていく」という新しい視点から、県民ができることは何かを考えていこうとするもの。

達増知事からの県の取組に関する報告に続き、基調講演としてＮＰＯ法人ささえあい医療人権センターＣＯＭＬの辻本好子理事長が「ともに支えあう医療とは何か」として講演した。最後に「治す医療から治し支える医療」をテーマにシンポジウムが行われた。

⑫中小企業緊急雇用安定助成金制度説明会の開催

【緊急アクションプラン１】悪化する経済情勢を受けて、国の支援策を有効に活用し、雇用の維持を図るため、平成21年２月24日に岩手県立大学アイーナキャンパスにおいて、約40名が参加して、中小企業緊急雇用安定助成金制度説明会を開催し、岩手労働局から説明があった。

中小企業緊急雇用安定助成金は、経営状態の悪化した企業が、従業員に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成されるものであり、昨今その利用が増えているが、対象となる教育訓練に制約があるなどの留意事項があることから、説明会を開催したものである。

⑬工場見学会の開催

【緊急アクションプラン２】工場見学会を平成21年２月19日、23日、27日の３回（延べ９社）行った。

見学した企業は、シチズン東北、東北佐竹製作所、ミヤノ北上工場、和同産業、サンポット、デンロコーポレーション東北ガルバーセンター、明治製菓北上工場、岩手ヤクルト工場、アジテックの９社であり、延べ約50名の学生が参加した。

⑭いわて農商工連携ファンドの組成

地域の産業を支える中小企業者と農林漁業者の連携（「農商工連携」）を支援するため、中小企業基盤整備機構、岩手銀行、北日本銀行、東北銀行から無利子融資を受け、その運用益をもとに、いわて産業振興センターが事業主体となり助成を行ういわて農商工連携ファンドが組成され、平成21年３月12日に調印式が行われた。

機構における「一次産品の高機能化」及び「岩手ブランドの国内外展開」の各作業部会の議論を具現化するための仕組みとして活用を図っていく。

⑮買うなら岩手のもの運動の推進

機構では県民１人が「岩手のもの」を新たに月１千円購入した場合、年93億円の経済波及効果が得られるなどの試算を公表した。

ロゴマークの公募については、60作品の応募があり、厳正な審査の結果、採用作品１点と優秀作品２点を決定し、平成21年３月26日に発表した。

今後は、ロゴマークを会員等を通じ周知を図り、岩手に住む人たちに対し、運動の趣旨と岩手発のモノを知らせる活動を行っていく。

⑯産学官連携拠点（文部科学省・経済産業省）への応募

産学官連携拠点の形成は、国の「科学技術による地域活性化戦略」に位置付けられた取り組みである。

地域の特長や強みを活かし、地域産業の競争力強化や新産業創出による産業構造改革などを目指して産学官連携活動が行われる拠点（地域中核産学官連携拠点）を選定し、それらに関係府省、自治体等の各種の施策を有機的に組み合わせて総合的・集中的に実施することにより、人材育成・基礎研究から実用化・事業化までの活動を産学官が有機的に連携して推進し、持続的・発展的にイノベーションを創出する仕組みを構築する事業である（平成２１年度文部科学省・経済産業省共管の新規事業）。

平成 21 年３月 31 日に岩手県商工会議所連合会・岩手大学・岩手県の三者が連名で応募し、いわて未来づくり機構はこの事業の調整機関として連絡調整の事務局機能を担うものである。

⑰農業者向け無担保ビジネスローン

岩手銀行は、平成 21 年４月６日より、県農業信用基金協会と提携し、農業者向け無担保ビジネスローンの取り扱いを開始した。

これは、「一次産品の高機能化」作業部会の議論を踏まえ、農業経営に必要な資金を供給するしくみとして、アグリビジネスを支援していくものである。

⑱地方公共団体とのモデル連携事業（岩手県内企業等のブランド調査）

県内企業の国内外の競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、「岩手ブランド」の確立に向け、県内企業等が取り組むべき課題を整理し、今後の施策展開の参考資料を得ることを目的に実施したもので、経済産業省の２０年度事業である。

「岩手ブランドの国内外展開」作業部会の議論を踏まえながら、東北経済産業局に県（産業経済交流課）が提案し、岩手県内企業２，６７５社にブランドの現状などについてアンケートを実施した。

議案第２号

平成 21 年度事業計画

１　基本的考え方

平成 21 年度は、いわて未来づくり機構（以下「機構」という。）の２年目であることから、機構の活動とその成果を具体的に県民に示していくことが求められる。

また、組織の改革や新規会員の募集などを柔軟に行い、より実効性の高い組織としていくことで、機構に対する信頼性を高めていくことが必要である。

２　事業内容

（１）　総会の開催

開 催 日：平成 21 年５月 11 日

内　　容：H21 事業の実績報告、H21 事業計画の承認
　　　　　ラウンドテーブルメンバーの変更報告　等

（２）　ラウンドテーブルの開催

開催回数：年３回程度

〔第１回〕

開 催 日：平成 21 年５月 11 日

内　　容：ラウンドテーブルメンバーの変更に係る承認　等

〔第２回以降〕

開 催 日：９月、２月（予定）

内　　容：作業部会の検討状況の報告及び意見交換、緊急課題への提言　等

（３）　作業部会の開催及び事業

第１作業部会（一次産品の高機能化）

・賃貸可能な農地情報の集約
・農業参入する企業法人の発掘
・新規参入者への支援（販売量の確保と販路開拓、産業資本との連携支援、作目選定の助言、生産技術、土壌改良技術等の提供）

第２作業部会（産業基盤の集積と強化）

・工場見学会の実施
・緊急企業説明＆就職セミナーの開催
・雇用安定助成金に対応した講習会の実施（岩手マイスター事業との連携）
・アクションプランの策定と実施（具体的戦略、支援策の具体化）

第３作業部会（岩手ブランドの国内外展開）

・年度内に「岩手ブランドの国内外展開の中間取りまとめを行う。
・具体的な実践活動として、岩手ブランドの浸透＝岩手ファンを増やすための取組
・岩手の価値を守り、育てる仕組みづくり（買うなら岩手のもの運動の推進など）
・良い素材、良い製品ではなく、売れる商品をつくる取組
・岩手ブランドに関する情報マネジメント戦略の構築

第４作業部会（地域力を支える人材育成）

・アンケートの実施

・アンケート結果の分析と公表
・調査結果に基づく公開検討会の実施
第５作業部会（医療と福祉体制の整備・充実）
・県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議事業への参加
・医療・福祉の連携体制の検討
・医療・福祉に係るシンポジウム・セミナーの開催

（４） 各種事業の実施

① 産学官連携拠点（文部科学省・経済産業省：申請中）など産学官連携事業に係るプラットホーム（調整機関）としての役割
③ 買うなら岩手のもの運動の推進
④ 緊急アクションプランのフォローアップ事業（工場見学会、ものづくり企業就職説明会、緊急雇用安定助成金制度対応カリキュラムの作成など）の実施
⑧ 各種事業への提案・応募（シンポジウムなど）

（５） 他機関との連携

⑤ 岩手大学フェア（6/12～14：いわて銀河プラザ）の共催及び共同実施
⑥ いわて産学連携推進協議会（リエゾン－Ｉ）へ経営相談ブースの出展
⑦ 会員機関の実施する事業への後援（テクノフェアはなまき 2009（10/23～25）への後援）
② いわて高等教育コンソーシアム、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議などとの協働

（６） 会員間ネットワークの強化

会員限定ホームページを作業部会等の意見交換の場として活用
会員からの情報提供による情報共有の場として活用

（７） 広報及び啓発活動

機構だよりの発行（継続）
ホームページを活用し、広く県民に情報を発信（継続）
地域ＳＮＳや有力ブログへの投稿による口コミ情報の利用

（８） 新規会員の獲得

機構の趣旨と利点を理解していただき、より多くのセクターをはじめ、個々の企業からの参加が得られるように勧誘活動を行う。

平成21年度
いわて未来づくり機構総会

日時：平成21年５月11日（月）15:00～17:30
会場：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング
４階「メトロポリタンホール」

次　　　第

第１部　総会

１　開会
２　共同代表あいさつ　岩手県知事　達　増　拓　也
３　議事
(1)　第１号議案　平成20年度事業報告について
(2)　第２号議案　平成21年度事業計画（案）について
４　閉会

第２部　基調講演

日本銀行仙台支店　支店長　福　田　一　雄　氏
「最近の金融経済情勢」

会員交流会　17:45～19:00　４階「メトロポリタンホール」（会費：5000円）

平成 21 年度いわて未来づくり機構総会　知事あいさつ

平成 21 年度いわて未来づくり機構総会の開催に当たり、ごあいさつを申し上げます。

皆様には、日頃から「いわて未来づくり機構」の活動に御理解と御協力を賜り、さらに、本日はお忙しい中、御列席くださいましたことに、厚く御礼申し上げます。

さて、県内の経済情勢は、日本銀行盛岡事務所が発表した３月の県内金融経済概況においても、「大幅に悪化しており、厳しさを増している」と２か月連続で下方修正されるなど極めて厳しい状況となっております。経済危機は、残念ながらまだ当分続いていくと予想されますが、このような状況だからこそ、県民を守り、岩手を守るためには、オール岩手の総力を結集して危機に立ち向かっていかなければなりません。

機構においても、設立からのこの１年間、５つのテーマを設定し、ラウンドテーブルで議論を重ね、それぞれの作業部会で様々な組織の智慧と行動力を結集して参りました。その結果、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の設立、マーケティング等に関する講演会やアグリビジネスフォーラムの開催、雇用に関する緊急アクションプランの実施など着実な成果をあげることができました。

本年度も、地域の自立と活性化という目標に向かい、組織の利害を超えて議論して参ります。また、よいアイデアがあればすぐに実践していくことも機構の活動の特色でありますことから、昨年度末から取り組んでいる、「買うなら岩手のもの運動」や、各種産学官連携事業のプラットホームとしての役割を果たすなど実践的活動についても引き続き取り組んで参りたいと考えております。

本日の総会では、この１年間の機構の活動実績を報告いたしますとともに、本年度の機構の事業計画についてご審議いただくこととしております。どうか会員の皆様におかれましても、各作業部会の取り組み内容や方向性につきまして、積極的にご意見やアイデアなどをお示しいただきますようお願い申し上げます。

また、本日は、日本銀行仙台支店　福田一雄（ふくだかずお）　支店長をお招きし、最近の経済情勢についてご講演をいただきますことから、今後の岩手のあるべき姿や、機構の活動の方向性につきましても皆様とともに考えていきたいと思っております。

経済危機をはじめとした県内における様々な危機に対しても、この機構の活動を通じ、多くの組織が智慧と行動力を結集することが、岩手の持つ可能性を確かなものとし、危機を希望に変えていくことができると確信しておりますことから、機構の活動への更なる御協力をお願い申し上げごあいさつといたします。

平成 21 年 5 月 11 日

いわて未来づくり機構　共同代表

岩手県知事　達増　拓也